

平成 18 年度第 1 回日本海漁況予報

「平成 18 年度日本海マアジ長期漁況予報」

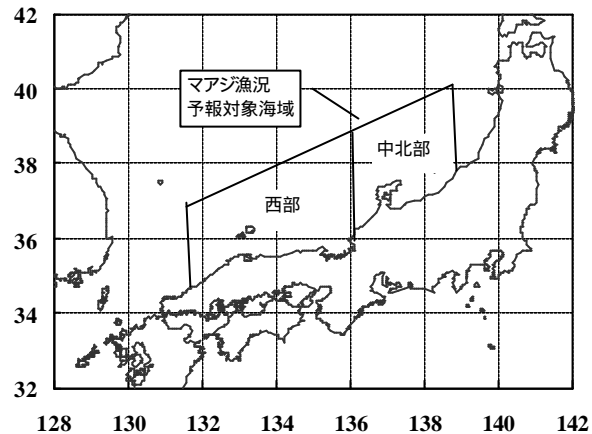
別表の水産関係機関が検討し独立行政法人水産総合研究センター
日本海区水産研究所がとりまとめた結果

今後の見通し（2006 年 5 月～9 月）

来遊量：

日本海西部は前年を下回り、
中部以北は前年並み。

「前年」は 2005（平成 17）年 5 月～9 月
を示す。



問い合わせ先

水産庁 増殖推進部 漁場資源課 沿岸資源班 担当：青木、笠原、田中（博）、佐藤
〒100-8950 東京都千代田区霞ヶ関 1-2-1
電話：03-3502-8111（内線 7375、7376）、直通電話：03-3501-5098、ファックス：03-3592-0759
電子メール：yuusuke_satoh@nm.maff.go.jp
独立行政法人 水産総合研究センター 日本海区水産研究所 業務推進部
〒951-8121 新潟市水道町 1 丁目 5939-22
電話：025-228-0451、ファックス：025-224-0950、電子メール：fra-jki@ml.affrc.go.jp

なお、本予報は水産庁のホームページ(<http://www.jfa.maff.go.jp/release/index.html>)、
水産総合研究センターにおける我が国周辺水域資源調査推進委託事業のホームページ
(<http://abchan.job.affrc.go.jp/>)、及び日本海区水産研究所のホームページ
(<http://www.jsnf.affrc.go.jp/>) に掲載されます。

参 画 機 関

島根県水産技術センター

鳥取県水産試験場

兵庫県立農林水産技術総合センター
但馬水産技術センター

京都府立海洋センター

福井県水産試験場

石川県水産総合センター

富山県水産試験場

新潟県水産海洋研究所

山形県水産試験場

秋田県水産振興センター

青森県水産総合研究センター

社団法人 漁業情報サービスセンター

水産庁 増殖推進部 漁場資源課

独立行政法人 水産総合研究センター
西海区水産研究所
日本海区水産研究所

平成 18 年度第 1 回日本海漁況予報

「平成 18 年度日本海マアジ長期漁況予報」

今後の見通し (2006 年 5 月～9 月)

対象海域：島根県～新潟県

対象漁業：まき網、定置網

対象魚群：0 歳魚 (2006 年級群 (2006 年生まれ))、1 歳魚 (2005 年級群)、
2 歳魚 (2004 年級群)

- (1) 日本海西部海域 (夏以降の中部以北海域を含む) では 1 歳魚が主体で、夏以降は 0 歳魚の割合が増加し、全体の来遊量は前年を下回る。
- (2) 中部以北海域でも 1 歳魚が中心で、前年程度の来遊が見られる。

「前年」は 2005 (平成 17) 年 5 月～9 月を示す。また、「体長」は尾叉長で測定した。

漁況の経過 (2005 年 4 月～2006 年 3 月) 及び今後の見通しについての説明

1. 資源状態

日本海で漁獲されるマアジは対馬暖流系資源の一部であり、その動向は東シナ海域の資源状態と密接に関わっている。日本海における資源の主体は、春季以降に東シナ海から九州西・北域、さらに日本海西部において産卵・ふ化し、0 歳魚として対馬暖流に沿って山陰、中部海域から能登半島以北に分布を広げる。越年して 1 歳魚となると、春季に九州西・北域から日本海西部で漁場を形成し、その後中部以北に分布を広げる。その他に 1 歳以上に成長したものが日本海での越冬傾向が強くなり、やがて地付き群として日本海で産卵し、中部以北海域で漁場を形成するものと思われる。日本海における漁獲の主体は東シナ海～九州西・北域に由来する前者であるが、その資源豊度が低くなると、相対的に日本海中部以北における漁獲の割合が大きくなることもある。

対馬暖流系の資源量は 1970 年代後半に低水準にあったが、1980～1990 年代前半に増加し、1993～1998 年に高水準を示した。その後は 1998～2000 年に加入量減少のため資源は減少傾向を示したが、2001～2004 年の加入量は 1994～1997 年の水準に回復した。高水準期 (1993～1998 年) には対馬暖流域全体で約 20 万トンの漁獲を維持していたが、1999～2002 年は 13～16 万トンに減少した。2003 年から漁獲量は再び増加し、2004 年には約

19 万トンであった。日本海における島根県～新潟県の主要港の水揚げ量は 1999 年の 63,000 トンから 2002 年の 40,000 トンに減少したが、2003 年以降増加傾向を示し、2004 年には 68,000 トンを記録し、1999 年の水準に回復した。しかし、2005 年は大きく減少し、過去 5 か年で最低だった 2002 年をやや上回る 45,000 トンに止まった（図 1）。

2. 漁況の経過

2005 年 4 月～2006 年 3 月における島根県～新潟県の主要港の水揚げ量は 44,000 トン（各府県の速報値等の集計による）であり、前年同期の 61,000 トンを大きく下回り、過去 5 か年（2000～2004）平均値（53,000 トン）を下回る水準であった。漁況は全般的に低調で、府県別では、特にまき網が中心である鳥取県の漁獲量が前年に比べて大きく落ち込んだ。一方、中部以北では比較的安定した漁況が続いた。日本海のマアジの漁獲量はまき網と定置網によるものがほとんどであり、平年では定置網の占める割合が 5～7 月の 3 か月以外には概ね 20% 以下でまき網の全漁獲量への寄与が大きい。しかし、定置網の漁況が安定しているのに対して、2005 年 7 月以降のまき網による漁獲量は 2006 年の 1 月と 2 月以外には平年に比べて大きく減少し、総漁獲量の低調につながった（図 2、図 3）。

日本海西部では、春から夏にかけて体長 10cm 台後半の 1 歳魚（2004 年級）の占める割合が大きく、初夏以降 0 歳魚（2005 年級）の加入が多く見られたが、10～12 月の 0 歳魚の漁獲は低調であった。中部以北では、8 月以後に体長 10cm 以下の 0 歳魚が見られた。また、2006 年 1 月以降定置網を中心に、体長 20cm を超える 2 歳以上の漁獲も多く見られたが、漁獲の主体は 15cm 以下の 0 歳魚と 15～20cm 1 歳魚であった（図 4）。

3. 今後の見通しの説明

今後の日本海西部における漁獲の主体は 1 歳魚（2005 年級）で、初夏以降 0 歳魚（2006 年級）の割合が高くなると思われる。昨年の資源評価や漁況の推移から、2004 年級群の豊度は 2003 年級群よりやや低く、2005 年級群はその 2004 年級群よりさらに豊度が低いと考えられるので 1 歳魚の来遊量は前年を下回ると予想される。また 2006 年級（0 歳魚）については予測が難しいが、親魚量の水準が比較的高く、また西海水産研究所が 2006 年 2～3 月にマアジの産卵場で行った調査では過去 4 年間と同様にマアジ仔魚が東シナ海

に多く分布していた。今後の海況によって加入量が大きく変化する可能性が高いが、2006年級群の加入は2005年級群と同程度と見積もられる（平成17年度第2回東シナ長期漁海況予報、西海区水産研究所）。これらのことから、日本海西部海域から夏以降の中部以北海域では、0歳魚が前年並み、1歳魚が前年を下回り、全体の来遊量は前年を下回ると考えられる。

日本海中部以北については、石川県および新潟県による体長測定の結果では、定置網中心に2005年初夏以降0歳魚（2005年級）の漁獲に占める割合が高く、1歳魚（2004年級）および20cm以上の2歳魚も多く見られた。しかし、中部以北の沿岸域では、マアジ資源の各年級の由来や動向がはっきりせず、今後の来遊状況についても明確に予想することが難しいが、定置網の漁況は比較的に安定に推移したことから、1歳魚を中心にした相応の来遊が予想され、今後の漁況は前年程度と思われる。

日本海に来遊するマアジは、中長期的に対馬暖流域の水温変動と正の対応関係が見られる。期間中6月までの対馬暖流域の表面水温および50m深水温は平年並みで経過するとされ（平成18年度第1回日本海海況予報、日本海区水産研究所）、マアジ漁況への環境面からの影響は小さいと考えられる。

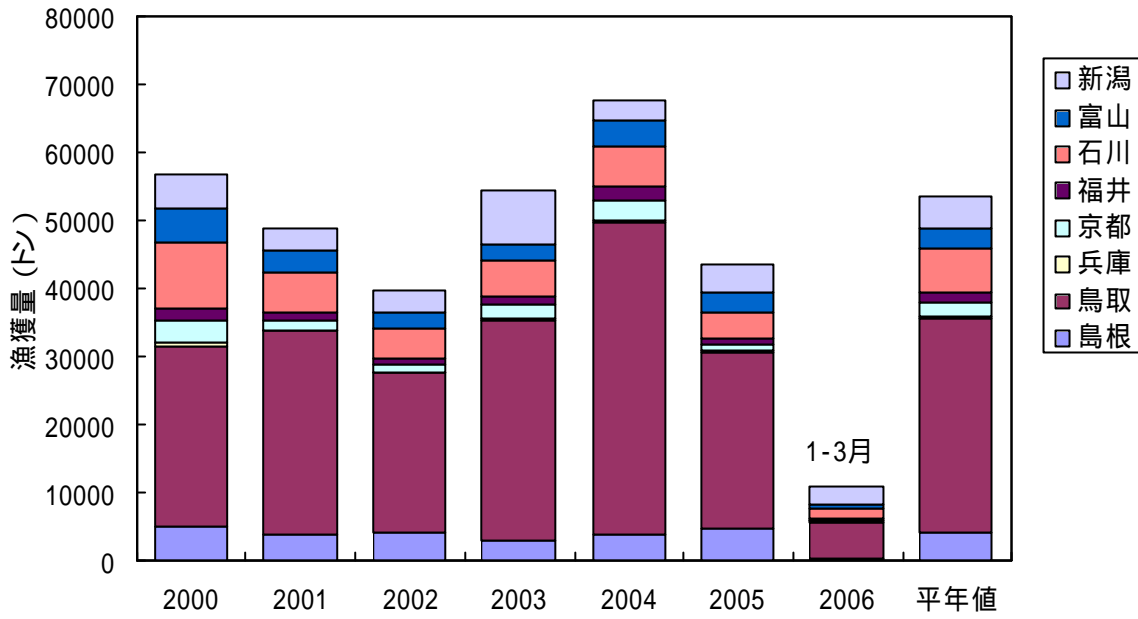


図1 日本海主要港（島根県～新潟県）の漁獲量の推移（2006年は1月～3月）。

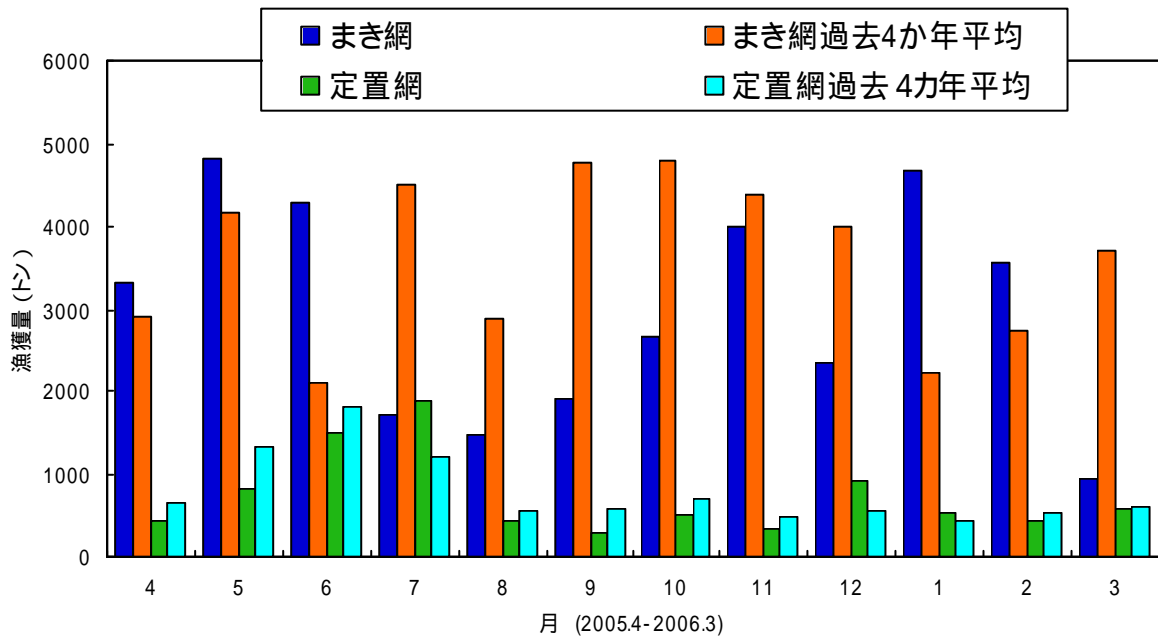


図2 漁業種別漁獲量の経月変化（2005年4月～2006年3月）
過去4か年平均は2001年～2004年の平均値を示す。

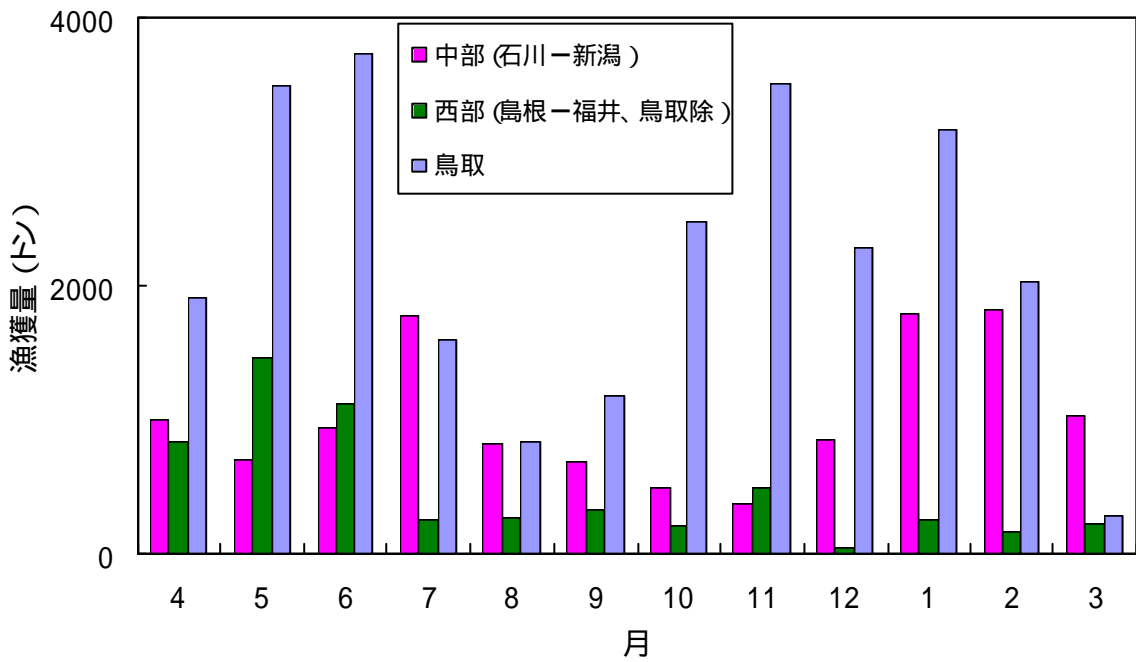
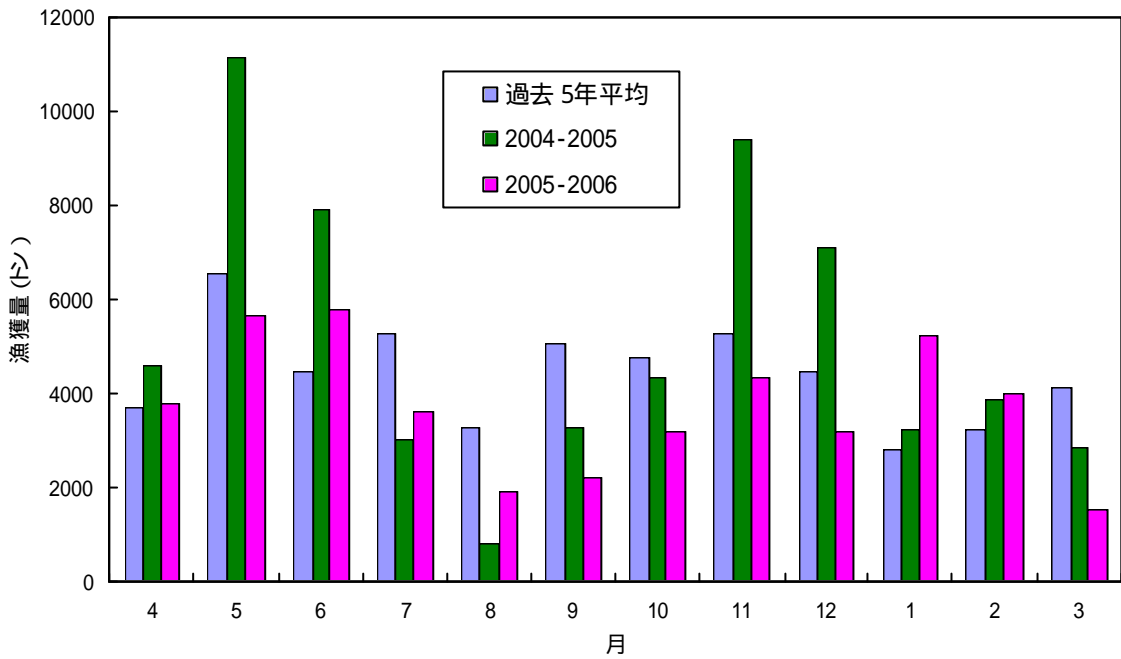


図3 上図：全域（2005年4月～2006年3月および過去5年平均値）
 下図：地域別（2005年4月～2006年3月、鳥取県のみ取り出し、
 その他の府県を東西で分けた）

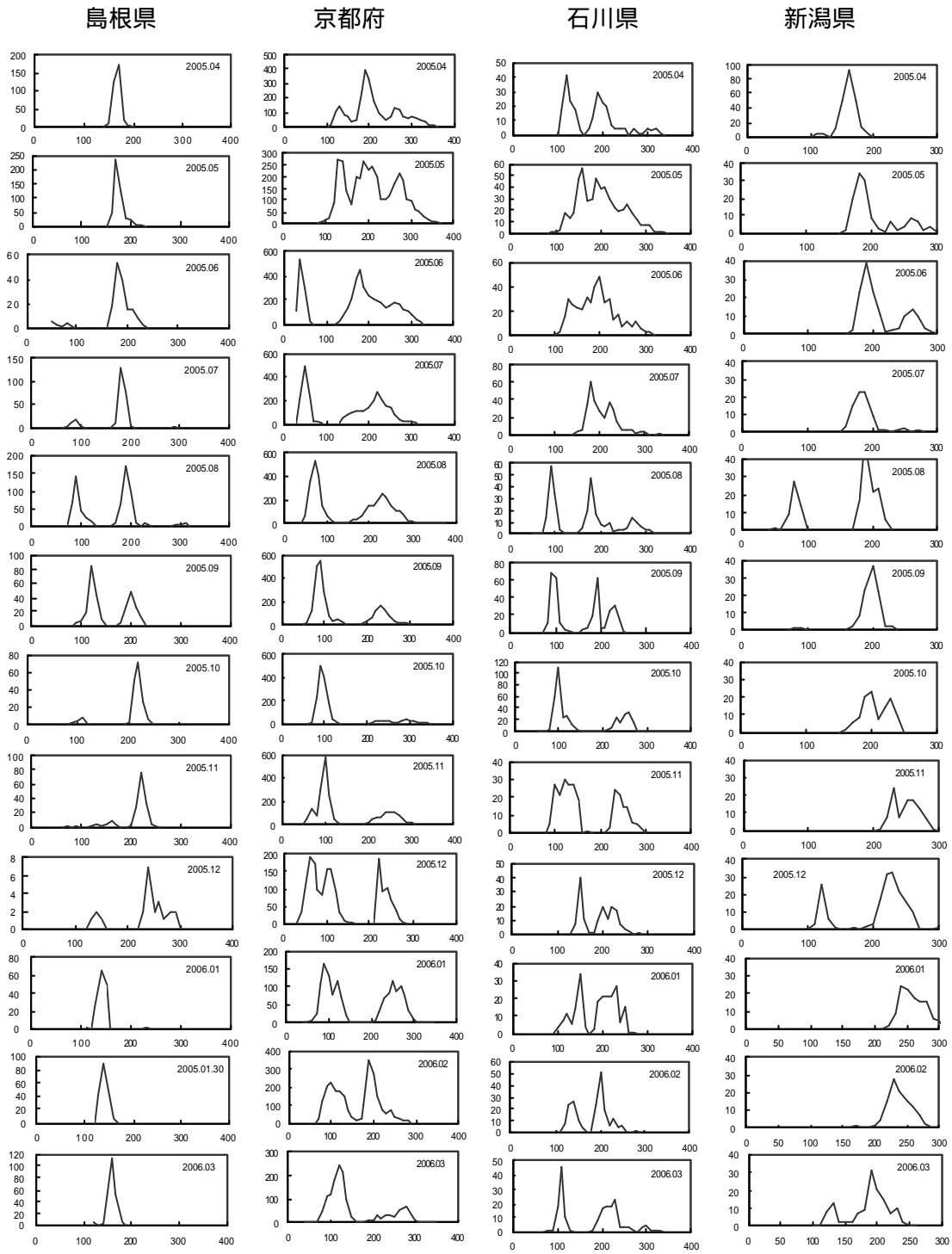


図4 体長組成の経月変化（2005年4月～2006年3月、各府県調べ）

（横軸体長 mm、縦軸個体数）。左から島根県（まき網）、京都府（定置網）、石川県（定置網）、新潟県（板曳網+まき網）。